

備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

施策名 (小項目)	学校給食	コード	作成者	役職	教育総務課長
		03-01-05		氏名	岩崎 透
			電話	0869 - 64 - 1802	
			このシート作成に要した時間	3.0 時間	

この施策の アピール ポイント	安全衛生管理と栄養管理、給食指導の充実
-----------------------	---------------------

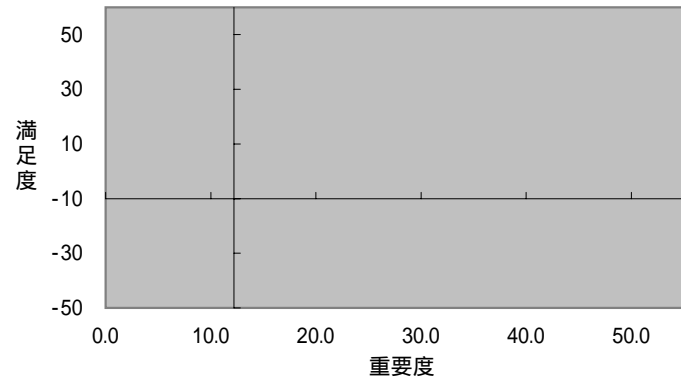
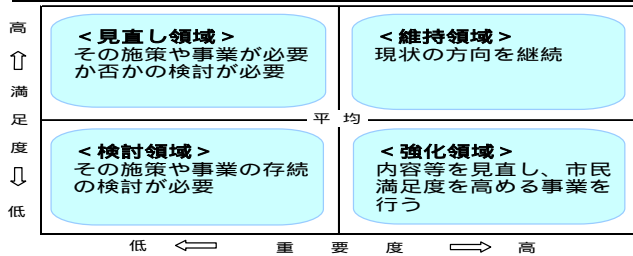
この施策の 平成23年度の 施政方針	園児・児童・生徒に、安全でおいしい給食を提供し、健康な心身の発達に寄与する。
--------------------------	--

< 備前市総合計画の内容から記載する >

政策の体系	基本目標(大項目)	地域文化と人が輝くまちづくり
	基本施策(中項目)	未来を支える人材を育むまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	小・中学生の児童生徒に、安全で栄養のある給食を提供するとともに、食育により健康な心身の発達に向けた健康行動を取るうとする意欲を育てる。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	各調理場で地場産物の活用を図るとともに、献立も工夫している。栄養士で協議し、共通献立の取組の実施、親子料理教室等の実施により、食育を推進している。 児童・生徒の心身の健全な発達と食についての正しい理解と望ましい生活習慣を養う必要がある。 また、一層の安全衛生管理、栄養管理の徹底と給食指導の充実を図ってゆく必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>給食調理場の統廃合</li> <li>給食施設の整備</li> <li>民間委託の検証(臨時職員での運用との比較)</li> <li>地産地消の奨励</li> <li></li> <li></li> <li></li> </ul>	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H21	H22	H23	H24
重要度(%)				
満足度(%)				



調査結果に対するコメント、市民の反応等	昨年と比べ学校給食において食育が重要であると感じている市民の割合が減少している、学校における食育の重要性を広く市民に認識してもらおう努力を続けなければならない。また、学校で摂る食事回数より、家庭での食事回数の方が多く、家庭に於ける食育の大切さを認識してもらおう必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H21	H22	H23			H24	H28
成果指標 学校給食において食育が必要であると感じている市民の割合	目標	%	75.0	75.0	75.0	市民意識調査結果による	H24	75.0
	実績	%	67.3	63.0	62.7		H28	75.0
	達成率	%	89.7	84.0	83.6		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標 地元食材の供給率	目標	%	47.0	48.0	49.0	地元食材品目/全食材品目 × 100	H24	51.0
	実績	%	48.9	48.8	50.0		H28	53.0
	達成率	%	104.0	101.7	102.0		-	-
	ベンチマーク		48.7	46.8			県平均値	-
参考指標 給食残量調査(完食率)	目標	%	98.0	98.0	98.0	100 - (給食を残した人数:主食副食) / 全児童生徒数 × 100)	H24	98.0
	実績	%	94.7	96.8	96.2		H28	99.0
	達成率	%	96.6	98.8	98.2		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標	目標						H24	
	実績						H28	
	達成率	%					-	-
	ベンチマーク						-	-

目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
こども課	幼稚園給食の実施	市内幼稚園給食実施の公平なサービスの提供

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	「学校給食における食育」については、大切であるが、食育が叫ばれたのは「健康にほん21」が健康寿命をのばす施策としてクローズアップされたもので大切なのは家庭における食育との連携である。「給食残量調査」は給食の完食率を指数として示したもので、よりの確な指数となっている。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	妥当な事業構成であるが、児童・生徒に対して公平な給食提供と、児童・生徒数が減少している現状からより効率的な給食提供のために、引き続き単独調理場の統廃合についての検討をしていく。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	民間委託については、一部は実施しているが、業者見積が現状直営方式よりも高価であり、再検討を要する。現存の米飯炊飯委託事業は、異物混入事故が起こらないよう十分安全管理等についての指導をしてもらいながら継続する。	
進行年度(H24年度)の取組内容(課題解決状況)		業務委託については一部業務の委託はしているものの、全事業の業務委託の見積と現状直営との費用比較を行なう。幼保一元化に合わせた幼稚園給食の提供研究、アレルギー食への対応研究、家庭と連携した食育の推進を行なう。	
翌年度(H25年度)の取組目標		幼保一元化に合わせた幼稚園給食の提供、アレルギー食への対応などの研究、家庭と連携した食育の推進、調理場の統合と将来提供食数に合わせた共同調理場の運営について検討する。	
二次評価者コメント		学校給食は、安全・安心な給食の提供が第一である。児童生徒数が減少する中で共同調理場の効率的運用、市内全幼稚園での給食実施、地産地消の推進、アレルギー食提供など引き続き研究してください。	基本施策への貢献度 <b>3 中立</b>
役職 教育次長 氏名 岩崎 透			

